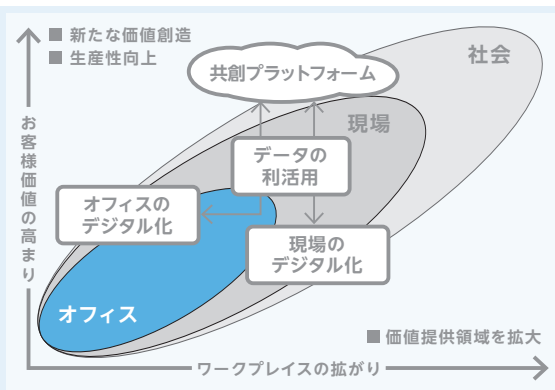


# RDS リコーデジタルサービス

## BUの役割

顧客接点をもつ強みを活かし、オフィスからリモート環境、さらに現場へと広がるお客様のワークプレイスをデジタルの力でつなぎ、デジタルワークフローの構築と業務プロセス改善に貢献します。



## BUプレジデントメッセージ

リコーデジタルサービスは日本、北米、欧州、アジア・パシフィック／中南米の4地域統括体制のもと、世界約200の国と地域で販売・サポートを展開しています。世界に広がる顧客接点力と、さまざまなアプリケーション、サービス、エッジデバイスを組み合わせてお届けできる“サービスインテグレーター”の強みを活かし、デジタル

サービスの拡充に取り組んでいます。お客様への価値提供領域を「最適なITインフラの構築」「ワークフローのデジタル化」「現場のデジタル化」「新しい働き方の実現」の4つの領域に定め、それらを支える共創プラットフォームRSI\* (デバイスとアプリケーションを融合するクラウド基盤)の強化に注力しています。

お客様のワークプレイスのデジタルトランスフォーメーション(DX)化のニーズは、オフィスのみならず、リモートで働く環境、現場へと広がっています。こうした社会の変化を受け、近年はソフトウェアのグローバルベンダーであるDocuWareやAxon Ivyの買収、サイボウズとの業務提携、PFUの買収など、RSIをさらに進化させる投資も実行し、お客様の業務ワークフローのデジタル化に貢献できるよう、サービスの拡充を図っています。

リコーデジタルサービスの収益は世界中のお客様の成功の対価です。私たちは、あらゆるワークプレイスではたらく人の創造力を支えるデジタルサービスを提供し、たゆむことなくお客様の成功に貢献し続けることで、成長と収益性向上の同時実現を加速していきます。

\* RSI RICOH Smart Integration



### 大山 晃

リコーデジタルサービスビジネスユニット プレジデント

CASE STUDY  
01

## ワークフローのデジタル化で企業価値向上

### DocuWare

リコーは、2019年にCSP\*ベンダーのDocuWare GmbHを買収しました。DocuWareは現在グローバル100カ国以上、1万5,000社を超えるお客様にサービスを提供しています。

そのうちの1社であるWSM Personal GmbHは、ドイツを拠点とする、中堅人材サービスプロバイダーです。中・東欧諸国から人材を採用し、主に製造業向けに人材派遣を請け負っています。

人材サービス業界では、雇用契約書、休暇申請書、給与明細書など、膨大な記録書類が作られます。WSM Personalでは、創業時からすべての書類を自社のファイルサーバーで管理していたものの、「いつでもどこでも素早く書類にアクセスできるようにしたい」というニーズから、2015年にクラウドベースの「DocuWare」を導入しました。現在システム内には8万件の書類が格納されています。

2020年からは「DocuWare」を核にして、複数の外部システムをつなぎ、ワークフローの自動化に取り組みました。例えば契約書のリモート署名です。まず、派遣社員の元へERP作成の雇用契約書が電子メールで送られます。その後、Validated ID S.Lが提供する電子署名サービスから、本人所有のスマートフォンへワンタイムパスワードがSMS送信されます。この二段階認証の仕組みにより、紙や人手を介することなく、異なる国の間でも、安全かつスピーディーに契約締結が行えるようになりました。

「DocuWare」の導入によって業務プロセスを進化させ続けているWSM Personalは、人材サービス業界において確固たる地位を築いています。

\* Contents Service Platform



私たちはデジタル化により業務プロセスを大きく改善させていますが、その中で「DocuWare」が重要な役割を果たしています。リモートでの署名機能が組み込まれたことで、特に国をまたがる雇用契約の取り扱いが、より速やかに行えるようになりました。「DocuWare」を導入していなかったらより多くの管理スタッフが必要であったことに、疑いの余地はありません。

**Markus Maier (マークス・メイアー) 氏**  
Managing Director, WSM Personal GmbH

CASE STUDY  
02

## リコーの働き方改革の実践事例をお客様へ スクラムアセット

スクラムアセットに含まれる「RICOH Smart Apps」は、Microsoft 365\*\*に連携する業務アプリケーション群です。テレワークなど新しい働き方への適応が求められる中、実際にリコーグループの社内で使われているコミュニケーションの仕組みを商品化し、お客様に提供しています。

チームのスケジュール管理や業務報告など、離れていても社員同士が円滑にコミュニケーションするためのMicrosoft Teams\*\*アプリ。ポータルや掲示板など、グループウェア機能を兼ね備えたSharePoint\*\*アプリなどです。

導入されたお客様からは「業務効率が高まり、今までできなかった働き方変わった」と好評です。

リコージャパンでは認定された約480名の「Microsoft®ソリューションエバンジェリスト」が、豊富なお客様サポート実績の知見を活かして、Microsoft®のクラウドを活用した付加価値提案を全国で推進しています。こうした一連の取り組みが評価され「マイクロソフトジャパン パートナー オブザ イヤー 2022」ではModern Workplace for SMBアワードを受賞しました。

これからも業務のデジタル化を実現する商品を開発し、お客様の事業成長に貢献します。

\*\* Microsoft 365、Microsoft Teams、SharePoint、Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。



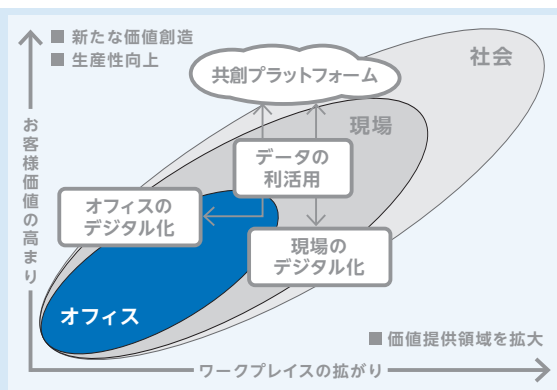
私たちは働き方を継続的にアップデートし、それを実現する仕組みを共創する「RICOH Smart Apps」を全国のお客様へ提案・提供しております。これからもリコージャパンの多くのお客様と共にチームの働き方をデザインし続け、働きがいに貢献していきます。

**高野 正太郎**  
リコージャパン株式会社  
ICT事業本部 ICT技術本部 DX統括室 推進グループリーダー

# RDP リコーデジタルプロダクツ

## BUの役割

オフィスにおける中心的なエッジデバイスとなる複合機(MFP)をはじめ、現場も含めたワークプレイスにおいて、お客様の“はたらく”をサポートするエッジデバイスを開発し、リコーグループのデジタルサービスを支えます。



## BUプレジデントメッセージ

ものづくりビジネスユニットであるリコーデジタルプロダクツの重要な使命は、お客様へお届けするデジタルサービスを高い次元で実現するための魅力あるエッジデバイスを創造し提供し続けることです。2021年度は、開発から生産、販売までの一貫体制を構築したことで、製品の開発・生産の効率化やスピードアップといったものづくり体質を強化することができました。引き続き、オペレーショナルエクセレンスを追求しながら、さらなる事業拡大と非連続な成長に向けて取り組んでいきます。

また、2021年度は、半導体をはじめとした電子部品の不足や原材料費・物流費の高騰など、外的要因が生産に大きく影響を及ぼしました。この経験を踏まえ、外部環境変化に左右されないものづくり体制を実現するために、製品の開発段階から部品入手困難になった場合の対応策をあらかじめ設計プランに盛り込む開発手法の導入や、同一製品の複数拠点生産を可能にする生産クローン体制の構築に挑戦します。

さらに、同業他社との協業による製品の共同開発やモジュール相互補完、そして工場の相互利用など、社外の力を積極的に活用していきます。

リコーグループの主力製品であるA3カラーMFPは特に環境性能にこだわり、省エネ機能や再生材使用率など複数の環境指標において優位性を確保します。さらには、コロナ禍で定着したリモート会議での不満を高品質な映像と音声で解決するコミュニケーションデバイス、お客様のドキュメントDXを加速するスキャナー、現場の作業効率を向上させる周辺機器など、リコーらしいデジタルサービスを支えるため、魅力的なエッジデバイスを生み出していきます。



### 中田 克典

リコーデジタルプロダクツビジネスユニット プレジデント

CASE STUDY  
01

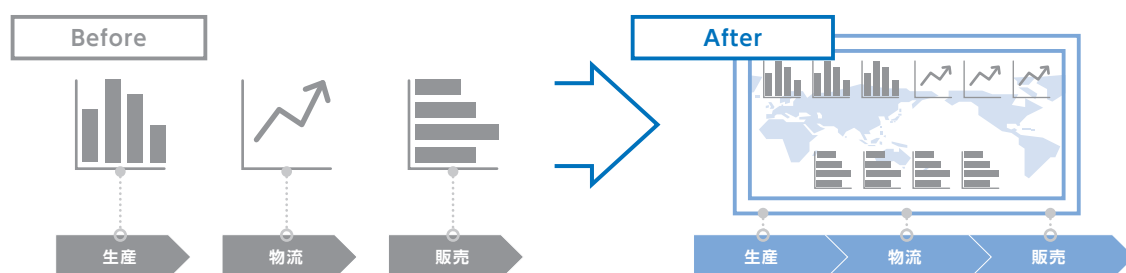
## 生産・物流・販売情報を分析して課題把握から解決へ 製品ロジスティクスモニタリング

お客様へ安定的に製品を供給し続けるためには、昨今の部品不足による製品供給計画の見直しや物流混乱への迅速な対応が不可欠となっています。生産・物流・販売部門では、生産拠点から世界中の国と地域へ製品をお届けするまで多くの情報を管理していますが、サプライチェーン全体の在庫状況を一貫して収集・統合・可視化し、日次でモニタリングする新たな仕組みを構築しました。これにより、製品が安定供給されていることを1つの画面で効率的に把握できるようになりました。

また、市場における製品の不具合情報を含む稼働状況を分析し、生産現場にリアルタイムで伝達する仕組みを作りました。これにより、お客様満足度の高い品質を達成し、市場でのサービス時間を大幅に短縮できる製品をいち早く工場で生産することが可能になりました。

今後、これらの分析情報を部品メーカーにも提供することで、さらなる品質向上を実現するサプライチェーンを構築します。

そして、これらのシステムをお客様へも提供していくことを目指します。



CASE STUDY  
02

## カジュアルで臨場感のあるウェブ会議を実現 RICOH Meeting 360 V1

「RICOH Meeting 360 V1」は、360度カメラ・マイク・スピーカーを備えたオールインワン型の会議デバイスです。

リコーグループ独自の360度映像補正技術により、顔の明暗を調整して周囲360度全員の表情をはっきり表示するだけでなく、会議の話者を自動フォーカスすることができます。また、自社ビデオ会議システムの開発で培ったマイク集音技術により、離れた距離からの音声でもクリアに集音できます。これらの技術を活用し、カジュアルかつ臨場感があるこれらのウェブ会議を実現します。

今後、議事録作成支援や話者判別、記録検索などの新しい機能を追加していく予定です。音声や映像というアナログ情

報をデジタルデータに変えることで、企業の情報資産として蓄積するだけでなく、その利活用を可能にし、お客様の困りごとの解決と、新しい働き方の実現につなげていきます。



話者の自動フォーカスの切り替わり感度や、遠い距離からの集音、ウェブ会議の相手と声が重なってしまったときにエコーを低減する機能など、お客様の使い勝手にこだわってチューニングを重ねました。

### 西岡 国彦

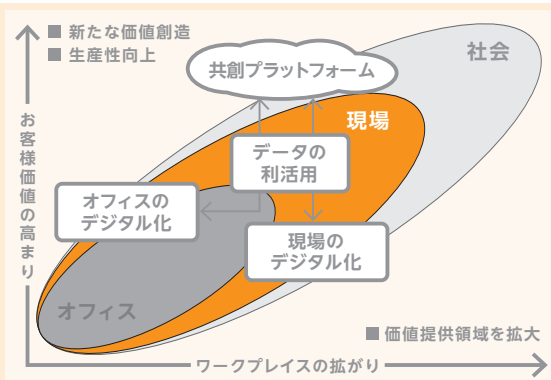
リコーデジタルプロダクツBU  
SC事業部 NED事業推進室 開発グループ



# RGCC リコーグラフィックコミュニケーションズ

## BUの役割

お客様の印刷現場のデジタル化に貢献します。デジタル印刷の推進、印刷現場の生産工程の自動化、紙と電子を融合したマーケティングコミュニケーションの提供により、お客様の働き方改革と事業拡大を支えます。



## BUプレジデントメッセージ

私たちが目指すのは、商用、産業印刷業および企業内印刷に従事するお客様とブランドオーナーの現場におけるDXと働き方改革、事業拡大への貢献です。そして、お客様価値の最大化を目指すと同時に、社会課題解決に取り組んでいきます。

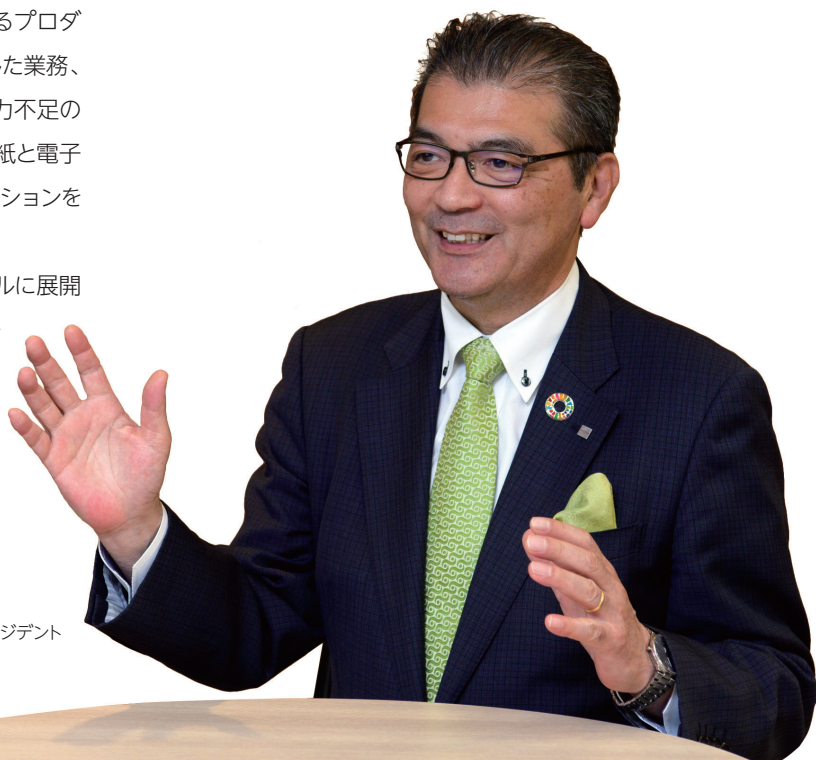
具体的には、デジタル印刷の推進により、個人ごとのニーズに沿った高付加価値な印刷物をオンデマンドで提供していくことで、お客様の事業拡大と、大量印刷・大量廃棄の抑制による環境負荷削減へ貢献します。

また、印刷業の生産工程を自動化、電子化するプロダクションワークフローを提供することで、属人化した業務、高い負荷がかかっていた業務を効率化し、労働力不足の解決に貢献します。そして、ブランドオーナーに紙と電子を融合した効果的なマーケティングコミュニケーションを提供することでお客様の事業拡大へ貢献します。

印刷業のお客様との連携強化に向けグローバルに展開しているのが、印刷業者およびビジネスパートナーとの価値共創に取り組むプラットフォーム「RICOH BUSINESS BOOSTER」です。新たな印刷アプリケーション、生産工程の自動化・

省人化ソリューションの共創、さらには事業開拓の支援などを行い、すでに5,000名以上のお客様に共創パートナーとして参加いただいています。

お客様の声に徹底的に耳を傾け、問題解決を図っていくことで、お客様のDXの起爆剤となり、「Graphic Communications」における総合パートナーとなることを目指します。



### 加藤 茂夫

リコーグラフィックコミュニケーションズビジネスユニット プレジデント

CASE  
STUDY  
01

## 印刷現場のデジタル変革を推進 RICOH Pro VC70000、RICOH Pro Scanner他

Sattler Media Groupは、ドイツの大手商用印刷会社で、ダイレクトメール、カタログ、雑誌を制作しています。カタログには、製品情報、技術情報、マニュアルなどたくさんのバリエーションがある中400ページを超えるものもあり、それらが、さまざまなバージョンや言語で制作されています。

Sattler Media Groupの、高度に自動化されたデジタル制作の実現というニーズに対し、リコーグループは、高画質、高生産性、多様な用紙への対応を実現する高速デジタルインクジェット「RICOH Pro VC70000」でお客様の期待に応えました。

また、リコーのパートナー企業であるTecna SRLのオートスプライサーとの連携により、ロール交換作業を自動化。さらに、AI／機械学習技術を活用した「RICOH Pro Scanner」により、お客様の印刷関連業務の自動化と品質の安定化を実現しました。結果として、オペレーターの負担を大幅に軽減することができました。

Sattler Media Groupでは、デジタルインクジェット技術への投資により、イノベーションを生み出す強い文化が育っています。「RICOH Pro VC70000」と高度な自動化ツールの採用は、ドイツのプロダクションプリンターの中でも先駆者としての地位を確立し、従業員のモチベーション向上にも貢献しています。



「RICOH Pro VC70000」と自動化技術は、私たちのビジネスに大きく貢献してくれました。リコーグループは、Sattler Media Groupにとって、今後のグラフィック業界のデジタル変革を推進するための重要なパートナーです。

**Arndt-Friedrich Wille (アルント・フリードリヒ・ヴァイル) 氏**  
Business Development Manager, Sattler Media Group

CASE  
STUDY  
02

## デジタル印刷事業拡大へ貢献 プリントヘッド技術

リコーグループとDurst Group AGは、総額5,000万ユーロにおよぶ、複数年にわたる画期的なプリントヘッド技術提携に合意しました。Durst Group AGは、イタリアに本社を置く世界有数のインクジェットプリンターメーカーで、さまざまな産業用途向けのプリンターやソフトウェア、インクを開発、販売しています。プリントヘッドの選定には厳しい基準を設けており、最終的にはアプリケーションへの適合性と技術的性能で決定しています。

リコーグループは、数年前からDurst Group AGにプリントヘッドを供給し、デジタルテキスタイル市場への参入を果たしました。そして、その高い印刷品質と生産性、信頼性から、Durst Group AGのさまざまな産業用途の製品でリコーの技術が採用されるようになりました。今後もプリントヘッドの開発・供給を通じて、世界中のお客様に新たな価値を提供してまいります。



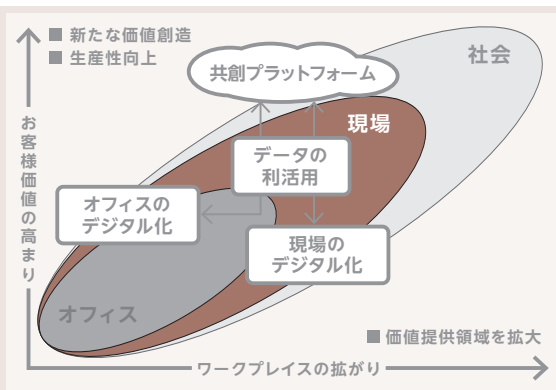
今回の契約により、Durst Group AGは新しいプリンターをより早く市場に投入することが可能になりました。リコーとの協業により、プリントヘッド、インク、基材が相互に作用し、印刷品質と性能が最適化され、信頼性が向上し、プリンターの耐久性が延びました。

**Christoph Gamper (クリストフ・ガンパー) 氏**  
CEO and co-owner, Durst Group AG

# RIS リコーインダストリアルソリューションズ

## BUの役割

製造業、物流業などのお客様の現場のデジタル化によって、生産性を向上します。さらにデータの利活用を含めたトータルソリューションで新たな価値の創出に取り組みます。



## BUプレジデントメッセージ

リコーインダストリアルソリューションズを構成する五つの事業は、リコーのコア技術から派生しているジアゾ感光紙のケミカル処方・コーティング技術を活用したIMS事業、時計の精密加工技術を活用した精密部品事業、MFPの生産技術を活用した産業機器事業、MFPの電装基盤設計技術を活用したエレクトロニクス事業、カメラの光学技術を活用したオプティカル事業と、すべてリコーのコア技術から派生したものです。

第20次中期経営計画において、各事業は、狙いのセグメントにおける成長拡大および、経営体質の強化、さらに利益を最大化することに加えて、お客様への新たな価値提供に向けたデジタルサービスの創出へのチャレンジという二つの戦略を掲げています。

リコーグループの産業分野の経営資源を結集し、DXに果敢に挑みます。そしてIMS事業と産業プロダクツ領域の四事業を融合し、リコーグループの大きな柱へ成長させます。また、五つの事業にとどまることなく、最先端技術を有効に活用することで、新たなデジタルサービスの創出に取り組みます。

さまざまな生産活動を行っているお客様の現場で“はたらく”に寄り添い、メディア・ハード・システムを一体化したトータルソリューションで問題・課題を解決すること。その結果として、お客様も、私たち自身も同時に、はたらく喜びを感じる。このサイクルをスパイラルアップさせていきます。それが、私たち自身の継続的な成長につながるかと確信しています。



### 森 泰智

リコーインダストリアルソリューションズビジネスユニット プレジデント



CASE STUDY  
01

## インライン高速印刷ソリューションで可変情報印字を実現 RICOH FC-LDA Printer 500

生産工程向け高速印刷ソリューション[RICOH FC-LDA Printer 500]は、リコーグループの強みである光学技術とサーマル印字技術を応用して開発しました。192個のレーザー光源を高速独立変調駆動させることにより、世界最高速(当社調べ、2022年6月13日現在)の最大毎分300mで可変情報のオンデマンド印刷を可能にし、食品・消費財などの大量生産品の印刷業務効率向上と目的・ターゲットに応じて印刷内容を変える可変印字の両立に成功しました。



花王株式会社の「ヘルシア緑茶α」・「ヘルシア緑茶うまみ贅沢仕立て」のシュリンクラベル裏側に印刷された個別のシリアルナンバーとQRコード\*の印刷イメージ

販売開始後の実用化第一弾として、株式会社フジシールが提供する、花王ヘルシアのペットボトル飲料用シュリンクラベルの裏側にキャンペーン応募用の個別シリアルコードやQRコード\*を印字するソリューションに採用されました。これにより消費者にさらに良いサービスを提供するために必要な詳細データの取得に加え、花王株



リコーグループ独自のサーマル技術と専用感熱インクを組み合わせることで、環境課題の解決に大きく貢献できる技術を提供できました。今後はトレーサビリティやデジタルマーケティングへ応用し、お客様の現場のデジタル化に貢献できるサービスを展開してまいります。

### 新井 伸幸

リコーインダストリアルソリューションズBU  
IMS事業部 マーケティングセンター SDGs事業室 DS事業開発グループ

Appendix 12144  
Appendix  
Appendix  
ABCDEF012345  
ABCD1234



印字イメージ: 文字だけでなくQRコード\*、画像データの変換印字が可能

式会社がESG戦略として掲げているリデュースイノベーション(プラスチック製アイキャッチシールの削減)の推進にも貢献しています。

可変印字による個品IDの付与が可能になることにより、食品や製品の安全性のためのトレーサビリティや真贋判定、一般消費者のより詳細な購買行動データ収集によるデジタルマーケティングへの応用、日用品・食品製造や小売業の現場のデジタル化に貢献するサービスが期待されています。また、お客様から寄せられているご要望にお応えできるようさまざまな包装素材への可変印字にもチャレンジしており、今後多くの現場で可変情報から得られる詳細データの取得・分析が可能になります。これからもお客様の現場ニーズに寄り添い、より付加価値の高いデジタルサービスの創造に挑戦します。

本製品は、国内のレーザー関連産業の発展に貢献したとして、2022年度第14回レーザー学会産業賞の奨励賞を受賞しました。



\* QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

CASE STUDY  
02

## 自動車の外観検査現場のデジタル化に貢献 車両外観検査装置

時間相関技術を応用したリコーグループ独自の撮像技術、画像処理技術を搭載した外観検査装置は、これまでは困難だった光沢品検査工程の自動化を実現しました。自動検査装置でデジタルデータを取得することで、より正確な製品トレーサビリティ、不良発生時の早期発生源対策などを可能にします。また、人による目視検査の課題である①検査員スキルの差②時間の経過や疲労などによる無意識下での基準の変化も解消し、製造現場の困りごとである検査工程の負荷軽減、さらには労働人口不足の解消や世界同一品質の実現にも製造現場のデジタル化を通じて貢献しています。

国内有力自動車メーカーと共同開発を進める車両外観検査装置は、従来の検査装置で蓄積したノウハウ、半世紀にわたって培ってきた自動化設備設計技術を組み合わせることで広範囲の外観検査を可能にしました。検査装置、車両のどちらかを移動させながら撮像できるのが特徴で、静止した状態に比

べ、検査時間を大幅に短縮しています。

検査結果として、画像およびそこから得た情報(不良位置・サイズなど)をデジタルデータとして蓄積することができ、装置の導入と同時に現場のデジタル化を実現します。また、設備稼働・品質の見える化だけでなく、検査結果を上流工程にフィードバックすることで不具合発生要因を特定し、工程の改善を通して生産効率の向上につながるデジタルサービスの構築にも取り組んでいます。

車両外観検査装置は海外市場への展開も計画しており、事業の成長を図っていきます。



車両外観検査イメージ

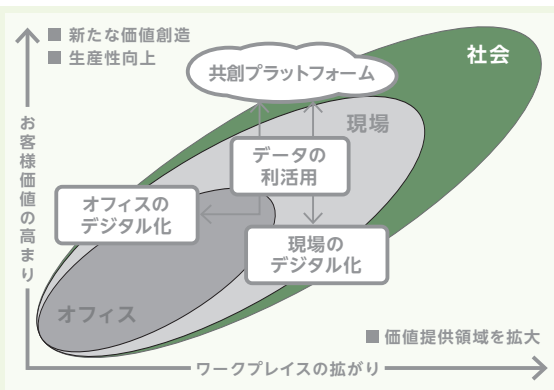


# RFS リコーフューチャーズ

## BUの役割

社会課題解決をイノベーションを通じて実現することで、事業を創出し未来価値を創ります。

そして、「生活の質の向上」と「脱炭素・循環型社会の実現」に貢献していきます。



## BUプレジデントメッセージ

リコーフューチャーズは、「社会課題解決に貢献するという大義をもち、インキュベーションに取り組み未来価値を創る、そして自社の事業が成長すればするほど世の中が良くなるという事業構造を目指す」という想いをもって活動しています。

私は事業が成立するためには三つの要素があると考えています。一つ目に、事業は世の中に役立つことが必須です。つまり社会課題の解決に貢献できるということです。社会課題解決のためには、一貫性と継続性をもった強い想い、大義力が必要です。二つ目に、自社の強みです。強みがないと価値を生み出すことができません。変化する世の中の課題解決手段を自社が所有する技術と特許やノウハウ等の知的財産で獲得し、ビジネスモデルを構築することが重要です。そして三つ目は、共創です。1社で生み出す価値は限定的であり課題解決には共創が欠かせません。共創する相手と共にビジネスを拡げるためのルールを形成する力が必要です。この三つが有機的につながることが事業成立には不可欠であると考えます。

そして、私たちにはこれらを実現するために大事にしている行動様式があります。それが「ThinkerからDoerへ」です。新たな事業を創出し成長させるためには、社員が自律的に行動する「Doer」でなくてはなりません。社会課題を解決するために、そして、お客様提供価値を生み出すために、リコーフューチャーズ全員でDoer行動を実践し取り組んでいきます。

### 入佐 孝宏

リコーフューチャーズビジネスユニット プレジデント



CASE STUDY  
01

## 全天球カメラとその360度画像を活用したサービス

### RICOH360

コロナ禍による非接触型コミュニケーションの社会ニーズや、労働人口の減少という社会課題の解決に取り組むべく、360度カメラ「RICOH THETA」と360度画像を活用したサービスを提供しています。不動産業や観光業では遠隔コミュニケーションを支援するバーチャルツアー制作サービスの「THETA360.biz」<sup>1</sup>「RICOH360 Tours」を、建設業では現場の状況を360度画像でもれなく撮影、整理、共有することで、働く人のコミュニケーションと働き方を変えていく「RICOH360 Projects」を活用いただいています。ハードウェア(カメラ)とソフトウェア(デジタルサービス)の両方を開発できるリコー

ならではの強みを活かし、360度画像データとAI技術の「RICOH360 image processing API」とで、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

大手住宅総合メーカーである大和ハウス工業株式会社のマンション事業部では、2020年2月より「THETA360.biz」を導入。間取りに加え、階層別にバルコニーからの展望を立体マップでバーチャルツアーにするほか、CG技術を活用して家具や小物などを360度画像に装飾し空間を魅力的に演出するVRステージングを活用いただいています。



「RICOH THETA」は気軽に撮影できるデバイスとして全国の営業担当者が積極的に利用しています。「THETA360.biz」はわかりやすい操作性で、簡単かつ短時間にコンテンツが作成でき、業務の効率化にも役立っています。バーチャルツアーは弊社が販売するマンションのホームページや問合せをいただいた方々へのメールへの掲載はもちろん、コロナ禍で物件への来場が難しい方へのご紹介など営業担当者の知恵と工夫からさまざまなシーンで活用しています。また「VRステージング」は入居後のイメージが提案しやすいということで全国の営業担当者から頻繁に問合せがあります。家族構成や価格帯によって家具のテイストが変わってくるのもVRステージングの良いところだと感じています。

#### 岸下 智宏 氏

大和ハウス工業株式会社  
マンション事業本部 販売統括部 販売支援グループ 主任

WEB 詳しくはWEB 1 THETA360.biz

CASE STUDY  
02

## 道路の状態を可視化して社会インフラを安全に

### 路面性状モニタリングシステム

社会インフラの老朽化による事故や大雨などの自然災害により、命に危険が及んだり経済活動への損失が増加するなど、インフラの維持管理に対する重要性が高まっています。一方で、インフラの維持管理には多くの人手と時間が必要となり、社会課題の一つとなっています。

道路の構成要素である路面、トンネル、斜面・のり面\*の点検を専用車両ではなく、一般車両に独自開発した撮影システムを搭載し、走行しながら撮影しデータ化します。そして、そのデータをAIで解析することで、損傷具合を自動判定し、各種調書に出力するサービスを提供しています。2019年には「リコー路面モニタリングサービス」を、2020年には「リコー

トンネルモニタリングサービス」の提供を開始しました。そして、2022年2月より宮崎県と共同で「のり面モニタリングシステム」の実証実験を開始しています。

デジタル技術の活用による効率的な点検業務を実現し、より危険度が高く補修が必要な箇所の洗い出しを広範囲、高精度で実施することで、事故や災害の未然防止に貢献していきます。また、将来的にはさまざまなデータとの連携による多面的な検証を踏まえて、劣化の兆候をより具体的にとらえて適切な防災対策につなげ、安全・安心な社会の実現を目指していきます。

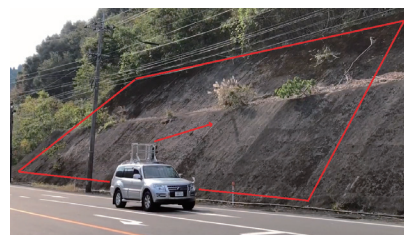
\* 人工的に作られた斜面(道路土工構造物)



路面モニタリングシステムを搭載した車両



トンネル内部の撮影の様子



斜面・のり面の撮影イメージ